

衆議院総務委員会ニュース

平成 21.2.27 第 171 回国会第 6 号

2月27日(金) 第6回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第10号)
地方交付税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第11号)
- ・鳩山総務大臣、宮澤内閣府副大臣、谷人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・両案に対し、黄川田徹君(民主)、谷口隆義君(公明 自民及び公明を代表)、塩川鉄也君(共産)、重野安正君(社民)が討論を行いました。
 - ・両案について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。(賛成 自民、公明 反対 民主、共産、社民 欠席 国民)

(質疑者及び主な質疑内容)

黄川田 徹君(民主)

- ・小泉内閣の構造改革の評価及び麻生内閣の立ち位置について大臣の認識を伺いたい。また、小泉構造改革が拝金主義者を生んだのではないかとの考えについて大臣の認識を伺いたい。
- ・公務員制度改革に係る工程表において一般職員の人事及び級別定数の管理機能を内閣に移管するとしていることを踏まえ、人事院の役割及び工程表の問題点について人事院の見解を伺いたい。

逢坂 誠二君(民主)

- ・大幅な地方税の減収により生じる地方公共団体の歳入欠陥に対応するため、相当な備えをする必要があると思うが大臣の見解を伺いたい。
- ・地方交付税の基準財政需要額に占める元利償還金算入額が8兆円となり、地方交付税の財源保障機能が低下する中にあるのは、現行の地方交付税制度による地方の財源対策は限界に達しているのではないのか。

塩川 鉄也君(共産)

- ・就学援助に係る地方公共団体の支給基準や支給額の引下げ・抑制は、財政需要に見合った地方財政措置が行われ

ていないことによるものと考え、大臣の見解を伺いたい。

- ・市町村が住民の福祉の充実を図るためにふさわしい地方財政措置を行うべきと考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・就学援助の受給対象者が多い地方公共団体ほど多くの負担がかかり、支給基準の引下げにつながる悪循環となり、これを改めるためにふさわしい地方財政措置を行うべきと考え、大臣の見解を伺いたい。

重野 安正君(社民)

- ・人口減少局面において、都会と地方の子どもが置かれている教育環境の格差を解消するための財政措置の在り方について伺いたい。
- ・個人住民税における住宅ローン控除について、需要喚起のため、控除限度額を引き下げても、均等割のみを残して所得割全体を控除対象とする方が広く減税効果を及ぼせるのではないのか。

秋葉 賢也君(自民)

- ・地方財政の現状と現行の右肩上がりの経済成長・税収を前提とした地方財政制度を抜本的に見直す必要性についての大臣の認識を伺いたい。

2 地方税財政基盤の確立に関する件

- ・森山裕君外3名(自民、民主、公明、社民)から提出された地方税財政基盤の確立に関する件の決議案について、提出者黄川田徹君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。(賛成 - 自民、民主、公明、社民 反対 共産 欠席 国民)
- ・鳩山総務大臣から発言がありました。